

2015年度日本農業経済学会 第1回常務理事会 議事録

(一部修正 2/26 p1)

開催日時：2015年6月21日(日) 13:00～16:15

会場：東京大学農学部1号館 農業・資源経済学専攻会議室(3階324号室)

出席者(23名)：生源寺会長、福井副会長(学会誌)、玉副会長(学会賞・国内学術交流・改革)、米倉副会長(国際交流)、中嶋副会長(企画・改革)、櫻井清一理事(庶務)、神代理事(庶務)、松下理事(財務)、立川理事(和文誌編集)、櫻井武司理事(英文誌編集)、福與理事(学会賞・国内学術交流)、不破理事(国際交流)、能美理事(企画)、梅津理事(情報)、鶴川理事(開催校)、岡田理事(北海道)、森田理事(東北)、木南理事(北陸)、荒井理事(中部)、三田村理事(近畿)、保永理事(中国)、中道理事(四国)、農林統計協会・武石参与(事務局)

オブザーバー：草苺会員(会長特別補佐として)

欠席者(1名)：矢部理事(九州)

常務理事会の開会に先立ち、JB賞の表彰を実施(3名：高橋、張、高山)。

1. 学会長挨拶：生源寺学会長

2. 交代した幹事会メンバーの紹介：櫻井清理事

・2015年度から新たに幹事会に加わった理事が紹介された(立川理事：和文誌編集、櫻井武司理事：英文誌編集、神代理事：庶務、鶴川理事：開催校)。

3. 今後の主要会議のスケジュールの確認

2015年6月21日(日) 第1回 常務理事会 @ 東京大学

2016年1月10日(日) 拡大企画委員会(企画、編集、庶務)

2月28日(日) 第2回 常務理事会 @ 東京大学(予定)

3月28日(月) 第2回 幹事会 @ 秋田県立大学

3月29日(火) 第1回(新)理事会 @ シンポジウム会場

4. 各担当の業務について

(1) - 1 編集（和文誌） : 立川理事

① 「農業経済研究」の編集状況

- ・論文投稿は現在もなお少ない状況。
- ・2015年度大会の後、エントリーされた報告論文75報は、現在第1回目の査読中。基本的に掲載決定順に、順次掲載する方針。

② 表紙レイアウトの変更

- ・87巻（2015年度）：現行の表紙レイアウトに最小限の変更を行う。報告論文は、本誌表紙では「報告論文」という見出しと開始ページのみを掲載。報告論文の詳細な情報は別途作成する目次ページに記載。書評も報告論文と同等の扱い。
- ・88巻（2016年度）以降：更なる変更を行うかどうかは、編集委員会で半年程度かけて、継続審議する（遅くとも2016年3月上旬までには決定する）。

③ 日韓シンポジウムの報告の和文誌への掲載

- ・国際化委員会、企画委員会から編集委員会への掲載依頼を受け、日韓農業経済学会共催シンポジウムとして「大会報告」の枠組みで、今回のシンポジウム報告を和文誌に掲載（9月号の予定）。

(1) - 2 編集（英文誌） : 櫻井武理事

① 英文誌の名称変更

- ・国際的認知度の向上の観点から、英文誌名 JJRE (The Japanese Journal of Rural Economics) の変更を検討中。現時点での候補名は、Japanese Journal of Agricultural Economics。
- ・前執行部でも同様の検討を進めていたが、当時の関連学会協議会で報告したとき、強い反対意見があった模様。ただし関連学会協議会の意見には強制力はない。前期からの引継ぎ資料にも明記されていないので、今後確認する。

(2) 財務 : 松下理事

① 会費納入率向上対策

- ・現在の会費納入率は高くなく、特に学生会員の納入率が低いことが、監査報告でも問題として指摘された（完納率：正会員74.0%、学生会員40.2%）。
- ・対策のたたき台として、以下の3つの案が提起され、会員・学会双方の視点から見た、メリット・デメリットに関して議論がなされた。
 - 1) 「期間限定（2～3年）学生会員」枠の新設
 - 2) ゆうちょ口座などを利用した、自動払い込みの新設による正会員の納入率向上。
 - 3) 学会大会時の会費納入窓口の機能強化
- ・会費の滞納年数と開始発送停止に関する現在の措置を見直すべきという意見も出た

・ 今後は他学会の取組や現状を参考にしながら、さらに検討を進める。

(3) 企画 : 中嶋副会長

2016 年大会の計画案の報告があった。

① シンポジウム

・ 2015・16 年度では、2 か年の共通テーマを「日本農業をモデル化する」とし、日本農業と農政に対する共通知を構築することを目的としている。

・ 2016 年度のテーマは「戦後農政の展開過程—わが国の農業政策モデル—」とする。人選・交渉については、企画委員会に一任する（7 月中旬までに決定）。

② ミニシンポジウム

・ 国際化委員会が主催。「国際誌掲載支援のための特別企画」として告知済み。

③ 共催シンポジウム

2016 年度は中止。2017 年度に日本学術会議農学委員会農業経済学分科会と共催での開催を検討。

④ その他

改革内容の説明をするために、総会の時間を延長するか（30 分くらい）、特別の報告会の時間（1 時間くらい）を 2 日目のプログラムとして用意することが提案された。

⑤ 今後の予定

前年度に準じた、大会当日までのスケジュールが提案された。詳しい日程については今後検討していく。

(4) 情報 : 梅津理事

① 「農業経済研究」の J-STAGE への掲載

・ 科研費（研究成果公開促進費）「データベース」の採択（H26～30 年度）により、H27 年度は、70～74 巻（H10～14）、85 巻（H25）を、J-STAGE 上で公開予定。

・ 科研費（研究成果公開促進費）「国際情報発信強化」は、今年度は不採択。

② 英文誌 JJRE の J-STAGE への掲載について

3 月 14 日に JJRE が J-STAGE に採択され、利用申請書を提出した。JST との初回打ち合わせ(6 月 29 日)の後、準備が整い次第、H10～26 刊行の JJRE Vol 01～17 を J-STAGE 上で公開予定。

(5) 国際交流 : 米倉副会長 不破理事

① 「国際誌掲載支援のための特別企画」 参加募集を学会 HP にて掲載。

② JB 賞授与対象者

1 高橋大輔会員 2 張采瑜会員 3 高山大輔会員

③ アジア農業経済学会 ASAE への支援金額の増額

・次回大会（2017年1月@タイ・バンコク）以降の、支援金額の増額について提案がなされた（1000→5000米ドル）。提案理由は、ASAE設立の経緯と活動内容や、アジアの途上国の発展と日本人研究者・研究成果の関与、若手研究者の発表の場の拡大などの観点からである。提案に関して、寄付の用途や、ASAE 予算総額のスケール、透明性についての意見が出た。これらの留意事項を踏まえることを前提に、増額を認めることで了承を得た。

④ その他

・ I A A E ミラノ大会でアクセプトされたセッション参加者から、支援要請を受けた。これまでの適用例では、事前に学会の企画として審議・承認を受けることが条件となっていた。今回のケースに関しては、前執行部等の関係者に対し事実関係を確認することを前提に、判断は会長預かりした。なお今回のケースの結果にかかわらず、暫定的な基準やルール作りが必要という意見が出た。

（6）学会賞・国内学術交流 : 玉副会長 福興理事

① 学会賞の選考について

- ・2015年度の募集・選考スケジュール、並びに募集要領（案）が提起された。
- ・共同研究（共著論文）の場合、共同研究者についても基礎情報の提出が必要になることについて、再確認した。

② 農業経済学関連学会協議会の会議報告

2015年3月29日に開催された、農業経済学関連学会協議会の会議報告がなされた。学会誌編集に関する情報交換、科研費の動向に関する情報提供、日本学術会議の活動との連携に関する報告、農林水産省の幹部との定期的な情報交換・交流の場の設置などに関する報告があった。

③ 日本経済学会連合の評議会

5月18日（月）に日本経済学会連合の評議会が開催され、本学会より櫻井清理事が出席した。

（7）庶務 : 櫻井清理事

① 庶務理事2名体制に関して

・2014年度から担当している櫻井委員に、2015年から神代委員を加えた、半舷上陸方式の2名体制となっており、順次、役割分担と引継ぎを行う体制を構築している。それにとともに、今後の各理事からの庶務担当への連絡は、2名同時に行うよう、依頼があった（メールのCC機能などの活用）。

② HP掲載情報の更新

総会で改正が認められた会則・規程・細則を、順次 HP 上でも更新している。編集関係は3月中に更新完了。その他も5月までに更新完了。

(8) 改革 : 中嶋副会長

学会運営の見直しに関するたたき台が示された。

① 組織再編に関して

・現在、学会長、庶務に業務が集中し、新規事業に取り組みづらい状況を改善することを目指し、各委員会が分権執行する組織・役割分担の再編に関する提案がなされた。

会長 イニシアティブの強化 必要に応じて非常置の委員会・小委員会を設置。

総務 「学会賞・国内学術交流担当副会長」を「総務担当副会長」に変更

編集 「学会誌担当副会長」を「編集担当副会長」に変更

企画 企画委員会の機能を強化 (大会実行委員会と連携しながら大会準備も担当)

国際化 「国際交流担当副会長」を「国際化担当副会長」に変更

従来の庶務 1年目：総務担当常務理事 → 2年目：庶務担当常務理事 (会長秘書)

・また委員が交代しても業務が円滑に継続するように、担当業務の再確認・マニュアル化と課題のリストアップ・申し送りの徹底も提案された (現行の「役員業務等に関する細則」を見直し、より充実化)。

・前執行部での検討結果は前提としながら、現執行部で改革方針「農業経済学の未来2015」(仮)を策定し、総会などの場で公表し、報告書として次期執行部へ引き継ぐことが提案された。

② 大会開催校決定の手続きに関する申し合わせ

・今後のために、申し合わせ等を作成したほうがよいという提案があった。

過去の開催状況を再整理すると、慣例的に、関東→地方→関東→地方という2年サイクルが構築されている。さらに詳しく見るとおおむね、関東(15~20年ごと)、地方A(15~20年ごと)、地方B(30~40年ごと、あるいは新規)という3つのグループに分類できる。この40年間未開催校についてはできるだけ早い時期の開催を検討。

企画担当副会長が開催校の検討、交渉を進め、毎年の第2回常務理事会に建議。

③ 今後の進め方(予定)について

6月21日	第1回常務理事会	方針決定
8月まで		メール等で意見を徴収しながら審議
9月中		原案をまとめる。
10月	正副会長等会議	
2月	第2回常務理事会	規定改正案を決定

理事会で承認、総会で承認。

6. 2016年度秋田県立大学大会について : 鶴川理事

① スケジュール

- ・ 3/28 (月) 理事会、関連学会 @ 秋田県立大学 秋田キャンパス
 - ・ 3/29 (火) シンポジウム @ 秋田アトリオン音楽ホール (700名収容)
秋田駅から徒歩5分
 - 新理事会 (約30分) @ 秋田アトリオン音楽ホール内の会議室
 - 懇親会 @ 市内のホテル (予定)
 - ・ 3/30 (水) 個別報告・特別セッション @ 秋田県立大学 秋田キャンパス
追分駅から徒歩20分 (秋田～追分: 電車16分)
- 会場数 合計16会場 (最大時)

② 開催校主催のミニシンポジウムについて

・主催校の秋田県立大学から、1) 地域シンポジウムを企画したい、2) 大会案内の段階から、情報を記載し、会員に向けて周知してほしいとの申し出があった。基本的には、開催校から提案があった方針のまま進めてもらう。

・ただし1) については「ミニシンポジウム」の枠で実施してもらう。もし他のミニシンポジウムとの違いを出したいならば、テーマに地域を入れるなどの、開催校側の工夫で対処してもらう。

・また2) については、庶務や事務局と連絡を取り合いながら、スケジュールに間に合うように進めてもらう必要がある。

7. その他

・女性、若手研究者の学会活動への共同参画を進めるための、具体的な方法を検討すべきではないかという提案がなされた。

文責 : 神代理事 (2015/7/22)